

InfoCom ICT 経済報告

NO.71

ICT 経済概況

【2021年7-9月期のポイント(前年同期比)】

2021年7-9月期のICT経済は前年同期比4.9%増と4四半期連続でプラス成長になり、増加幅は縮小した（前期比4.9ポイント減）。ICTサービスが同0.3%増と2期連続で増加し、ICT財は同20.7%増と4期連続で増加した。

需要サイドについては、ICT消費は23期ぶりに減少に転じた。スマートフォン等の通信・通話使用料は減少に転じ、パソコンは減少幅が縮小した。一方、ICT設備投資（民需）は電子計算機等が増加に転じ、3期ぶりに増加に転じた。ICT輸出は4期連続で増加した。半導体不足による供給制約はあるものの、新型コロナ禍からの海外需要の回復、企業や消費者のデジタル化、5Gを背景にした世界的な半導体需要の増加をうけ、半導体等電子部品の増加幅は拡大した。ICT輸入も4期連続で増加した。国内企業や消費者のデジタル化を背景に半導体等電子部品の増加幅が拡大した。

今期のICT経済は、消費を除きプラス成長を維持した。ICT消費は主に、スマートフォン等の通信・通話使用料が減少したことが背景にある。これは、新たに登場した安価な料金プランの浸透により一人当たり売上高が減少したことによるもので、実質ベースではプラスを維持している点には注意を要する。4月から9月末までは新型コロナの感染拡大で大都市圏では緊急事態宣言が発出されている中で、半導体不足による供給制約も加わったが、ICT関連分野においては、生産、サービスともに増加を維持した。プラス要因として、巣ごもり消費の継続、ニューノーマル定着に向けたデジタル化の推進や、世界的な半導体需要の高まりによる輸出の増加が見られる。一方、世界的な半導体不足による供給制約、それによるサプライチェーンの混乱はリスク要因だ。

2021年11月

(株)情報通信総合研究所

1.2021 年 7-9 月期の概況	3
2.ICT 経済供給面	6
2-1.ICT 関連財及び在庫	6
2-2.ICT 関連サービス	9
2-3.ICT 供給面総合	11
3.ICT 経済需要面	12
3-1.ICT 関連消費	12
3-2.ICT 関連設備投資	14
① 民需	14
② 官公需	16
3-3.ICT 関連外需	18
① ICT 関連輸出	18
② ICT 関連輸入	20
③ ICT 関連サービスの国際収支	22

※本報告の各種統計データは、2021 年 11 月 17 日現在のデータを使用しています。

1.2021年7-9月期の概況

【2021年7-9月期のポイント(前年同期比)】

2021年7-9月期のICT経済は前年同期比4.9%増と4四半期連続でプラス成長になり、増加幅は縮小した（前期比4.9ポイント減）。ICTサービスが同0.3%増と2期連続で増加し、ICT財は同20.7%増と4期連続で増加した。

需要サイドについては、ICT消費は23期ぶりに減少に転じた。スマートフォン等の通信・通話使用料は減少に転じ、パソコンは減少幅が縮小した。一方、ICT設備投資（民需）は電子計算機等が増加に転じ、3期ぶりに増加に転じた。ICT輸出は4期連続で増加した。半導体不足による供給制約はあるものの、新型コロナ禍からの海外需要の回復、企業や消費者のデジタル化、5Gを背景にした世界的な半導体需要の増加をうけ、半導体等電子部品の増加幅は拡大した。ICT輸入も4期連続で増加した。国内企業や消費者のデジタル化を背景に半導体等電子部品の増加幅が拡大した。

今期のICT経済は、消費を除きプラス成長を維持した。ICT消費は主に、スマートフォン等の通信・通話使用料が減少したことが背景にある。これは、政府の料金値下げ要請を受けて、新たに登場した安価な料金プランの浸透により一人当たり売上高が減少したことによるもので、実質ベースではプラスを維持している。4月から9月末までは新型コロナの感染拡大で大都市圏では緊急事態宣言が発出されている中で、半導体不足による供給制約も加わったが、ICT関連分野においては、生産、サービスともに増加を維持した。プラス要因として、巣ごもり消費の継続、ニューノーマル定着に向けたデジタル化の推進や、世界的な半導体需要の高まりによる輸出の増加が見られる。一方、世界的な半導体不足による供給制約、それによるサプライチェーンの混乱はリスク要因だ。緊急事態宣言解除後、経済活動は回復しつつあるが、半導体不足の供給制約が不安定要因となっており、10-12月期のICT経済の回復持続の見通しは不透明感が続くものと想定される。

図表1 ICT関連経済指標の推移

		2018年	2019年				2020年				2021年		
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
供給	財・サービス総合	+	-	-	+	-	-	-	-	+	+	+	+
	財	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+
	サービス	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+
需要	消費	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-
	設備投資(民需)	+	-	-	+	-	+	-	-	+	-	-	+
	設備投資(官公需)	-	-	+	+	-	+	+	-	-	-	-	+
	輸出	+	-	+	-	-	-	+	-	+	+	+	+
	輸入	-	-	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+
+の数		6	2	5	6	1	3	4	2	6	5	6	7

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ばい）。

【2021年7-9月期の動向】

(ICT 経済総合)

- 国内 ICT 経済は前年同期比**プラス 4.9%**と**4期連続で増加し**増加幅は拡大した。前期に比べて 4.9 ポイント改善した(図表 2,10)。

(ICT サービス)

- ICT サービスは前年同期比**プラス 0.3%**と**2期連続で増加し**、前期に比べて 4.9 ポイント低下(図表 2,8)。
- 受注ソフトウェア、その他の情報処理・提供サービス業は増加幅が縮小し、通信業は減少に転じた(図表 9)。

(ICT 財)

- ICT 財は前年同期比**プラス 20.7%**と**4期連続で増加した**(図表 2,4)。
- 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置の増加幅が拡大した(図表 5)。

(ICT 在庫)

- ICT 在庫は前年同期比**プラス 1.6%**と**増加に転じた**(図表 2,5,6)。
- 電池の増加幅が拡大し、電子デバイスは増加に転じた(図表 7)。

(ICT 消費)

- ICT 消費は前年同期比**マイナス 5.0%**と**23期ぶりに減少に転じた**(図表 2,11)。
- スマートフォン等の通信・通話使用料は減少に転じ、パソコンは減少幅が縮小した(図表 12)。

(ICT 設備投資)

- 民需(除く船舶・電力・携帯電話)は前年同期比**プラス 2.2%**と**3期ぶりに増加に転じた**(図表 2,13)。
- 電気計算機等は増加に転じ、通信機は減少に転じた(図表 14)。
- 官公需は同**プラス 7.7%**と**5期ぶりに増加に転じた**(図表 2,15)。

(ICT 輸出入)

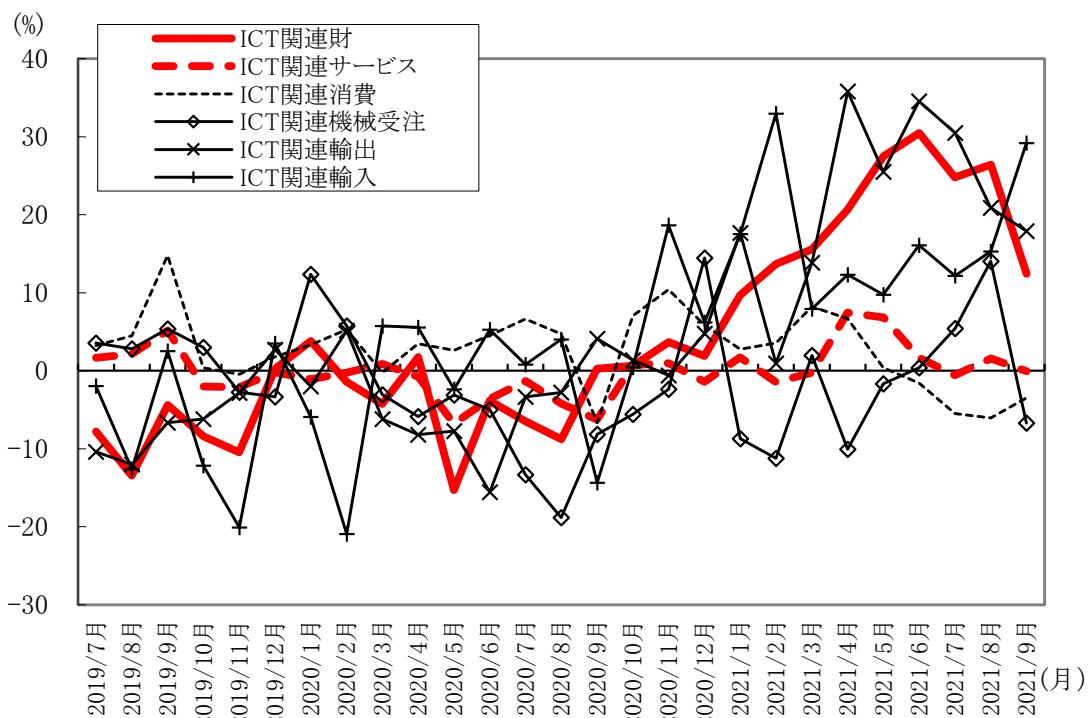
- ICT 輸出(金額ベース)は前年同期比**プラス 22.9%**と**4期連続で増加した**(図表 2,17)。半導体等電子部品は増加幅が拡大し、電算機類の部分品、半導体等製造装置は増加幅が縮小した。**数量ベースでは同プラス 12.0%と5期連続で増加した**(図表 2)。
- ICT 輸入(金額ベース)は同**プラス 18.9%**と**4期連続で増加した**(図表 2,20)。半導体等電子部品は増加幅が拡大したものの、半導体製造装置は増加に転じた。**数量ベースでは同プラス 3.1%と6期連続で増加した**(図表 2)。

図表 2 : ICT 関連経済指標：生産は実質、消費、設備投資は名目値、貿易は金額ベース、数量ベース

	財・サービス生産			消費			設備投資(民需)			設備投資(官公需)			貿易			(%)										
	ICT関連 財・サー ビス総 合 指標 前年 同期比		第3次産業活動指数	家計消費状況調査		機械受注		機械受注		輸出(金額ベース)		輸入(金額ベース)		輸出(数量ベース)		輸入(数量ベース)										
	ICT関連 財・サー ビス総 合 指標 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比																								
2016CY	2.0	-0.0	1.8	0.2	0.6	2.0	0.2	-0.0	6.0	0.3	1.7	-5.9	-2.5	8.1	-3.5	-1.5	-15.8	-12.4	-1.6	0.5	-1.1	-1.2	-3.7			
2017CY	2.5	3.1	5.7	0.6	0.9	1.5	0.1	0.3	9.1	0.5	-1.1	0.8	0.3	-6.7	-1.4	-0.6	11.8	14.1	1.8	14.1	14.4	2.0	5.3	9.3	4.2	8.6
2018CY	2.2	1.1	2.1	0.2	1.2	2.2	0.2	0.8	2.3	0.1	3.6	1.8	0.7	3.6	10.5	4.3	4.1	1.3	0.2	9.7	2.9	0.4	1.7	-1.8	2.8	0.7
2019CY	-1.1	-3.0	-8.5	-0.9	0.3	1.3	0.1	1.6	3.6	0.2	-0.7	-1.4	-0.5	-9.8	3.8	1.7	-5.6	-7.8	-1.0	-4.9	-4.5	-0.6	-4.3	-7.7	-1.1	2.2
2020CY	-2.0	-10.3	-2.3	-0.2	-6.9	-1.9	-0.2	-5.2	3.8	0.2	-8.4	-2.9	-1.1	19.4	-2.8	-1.4	-11.1	-2.5	-0.3	-13.7	0.2	0.0	-11.8	0.7	-6.6	6.1
2016FY	2.6	0.8	3.8	0.4	0.3	2.2	0.2	-0.1	8.3	0.4	0.5	-6.4	-2.7	-3.0	0.0	0.0	-35	1.0	0.1	-10.2	-8.9	-1.2	2.7	4.2	-0.2	-1.1
2017FY	2.2	-2.9	4.9	0.5	1.3	1.3	0.1	1.2	7.2	0.4	-0.8	2.7	1.1	-5.2	-3.9	-1.6	10.8	10.5	1.4	13.7	13.7	1.8	5.0	6.6	4.4	7.6
2018FY	1.6	0.2	-1.1	-0.1	1.1	2.5	0.2	0.9	2.3	0.1	2.8	-1.0	-0.4	-1.7	6.4	2.7	1.9	-1.6	-0.2	7.3	0.8	0.1	-0.6	-5.6	1.4	-0.2
2019FY	-1.0	-3.7	-6.5	-0.7	-0.6	0.8	0.1	0.3	3.6	0.2	-0.3	1.0	0.4	10.0	11.0	5.0	-6.0	-5.9	-0.8	-0.3	-5.2	-0.7	-4.4	-4.0	-2.3	1.8
2020FY	-1.2	-9.5	1.2	0.1	-6.9	-1.9	-0.2	-5.1	4.3	0.3	-8.8	-4.8	-1.9	2.6	-5.5	-2.5	-8.4	0.3	0.0	-11.6	6.2	0.8	-9.5	3.3	-3.6	12.3
2018/1-3	1.6	1.6	3.1	0.3	1.4	1.1	0.1	2.0	2.4	0.2	0.2	4.1	1.6	-7.8	-1.1	-0.4	4.9	2.5	0.3	7.5	4.5	0.6	4.2	2.9	3.7	2.5
4-6	2.7	1.2	1.7	0.2	1.2	3.1	0.3	-1.3	1.8	0.1	8.0	3.5	1.4	1.1	11.9	6.3	7.5	-12	-0.2	5.6	5.5	1.4	-0.7			
7-9	2.1	0.1	3.0	0.3	0.8	1.8	0.2	1.9	1.6	0.1	4.8	-1.5	-0.6	19.5	31.1	12.4	2.9	4.1	0.5	12.4	5.6	0.7	-1.1	-1.4	2.0	1.5
10-12	2.4	1.4	0.4	0.0	1.5	3.0	0.3	0.8	3.2	0.2	2.0	0.9	0.3	9.3	4.5	1.7	1.3	-7.0	-0.9	11.2	2.6	0.4	-1.4	-12.6	4.0	-0.2
2019/1-3	-0.6	-1.7	-9.1	-0.9	0.0	2.9	0.2	2.3	2.7	0.2	-25	-5.8	-2.4	-24.0	-13.9	-5.4	-3.9	-9.3	-1.2	-1.7	-3.8	-0.5	-5.1	-13.3	-1.7	-1.1
4-6	-1.4	-2.2	-10.1	-1.1	0.7	1.5	0.1	3.5	3.7	0.2	4.1	-2.0	-0.8	13.6	21.9	12.9	-5.5	-10.1	-1.3	-0.2	2.1	0.2	-6.1	-12.1	-0.1	1.8
7-9	0.2	-1.1	-8.5	-1.0	2.0	3.1	0.3	4.1	7.5	0.5	-2.7	4.1	1.5	-8.8	9.1	4.0	-50	-9.7	-1.3	-5.0	-3.8	-0.5	-23	-9.1	2.3	8.0
10-12	-2.6	-6.9	-6.3	-0.7	-2.3	-14	-0.1	-3.4	0.6	0.0	-1.5	-1.2	-0.5	-10.8	-1.9	-0.7	-22	-2.2	-0.3	-11.9	-10.6	-1.4	-3.8	4.1	-4.5	0.5
2020/1-3	-0.2	-4.7	-0.9	-0.1	-2.8	-0.01	-0.0	-2.9	2.7	0.2	-1.0	2.7	1.1	45.0	10.8	4.7	-55	-1.2	-0.1	-7.3	-6.7	-0.9	-5.5	2.5	-6.8	-2.9
4-6	-4.2	-20.3	-5.9	-0.6	-13.1	-3.7	-0.4	-9.4	3.5	0.2	-19.1	-4.8	-1.7	8.9	5.4	3.4	-25.3	-10.7	-1.3	-15.8	2.8	0.3	-25.1	-7.4	-4.8	12.8
7-9	-4.3	-13.0	-4.8	-0.5	-8.7	-4.1	-0.4	-8.1	1.2	0.1	-14.1	-12.6	-5.0	6.6	-24.8	-13.0	-13.0	-0.7	-0.1	-19.9	-4.0	-0.5	-15.0	3.7	-11.4	2.7
10-12	0.5	-3.5	2.1	0.2	-2.9	-0.002	-0.0	-0.3	7.5	0.5	1.2	3.1	1.2	14.6	-1.9	-0.8	-0.7	1.9	0.3	-11.8	8.2	1.1	-1.9	3.7	-3.4	11.3
2021/1-3	2.7	-1.1	13.1	1.4	-3.0	-0.03	-0.0	-2.5	4.9	0.3	-2.5	-4.2	-1.7	-10.5	-1.0	-0.3	6.6	10.5	1.3	1.9	18.0	2.3	4.5	13.3	5.9	23.2
4-6	9.8	19.9	26.2	3.0	7.5	5.2	0.5	5.9	1.8	0.1	12.6	-3.8	-1.6	-12.9	-16.6	-10.2	45.0	32.2	4.7	23.8	12.7	1.9	34.4	26.8	5.5	5.1
7-9	4.9	5.7	20.7	2.4	0.3	0.3	0.0	-17	-5.0	-0.4	13.3	22	0.9	-7.3	7.6	2.8	24.9	22.9	3.3	37.1	18.9	2.8	13.7	12.0	8.2	3.1

(出所) 経済産業省「総工業指数」、「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

図表 3 ICT 関連経済指標（前年同期比）の推移（月次）

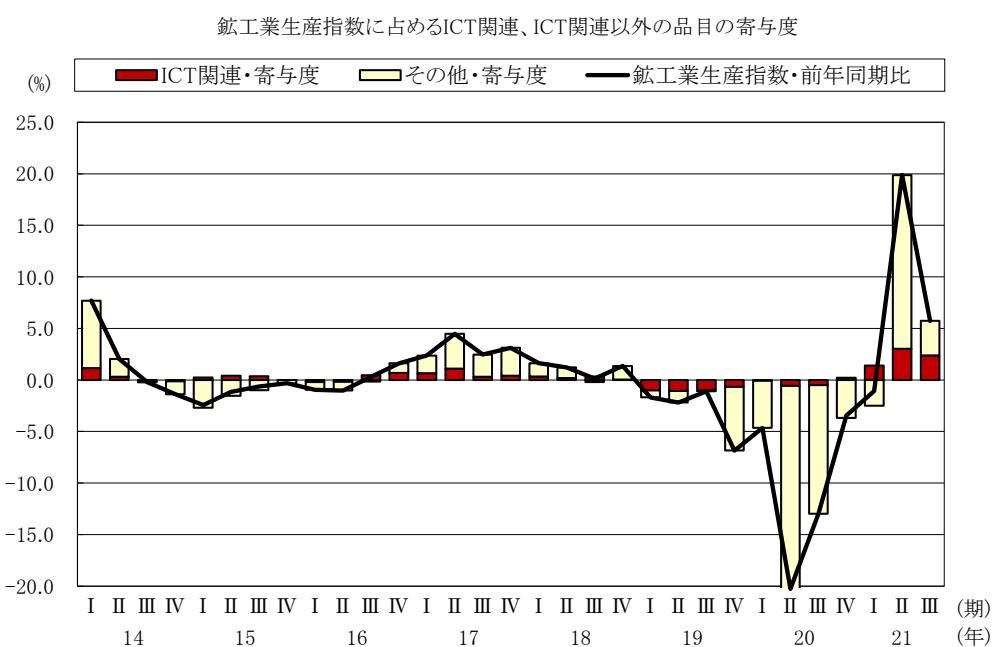


2.ICT 経済供給面

2-1.ICT 関連財及び在庫

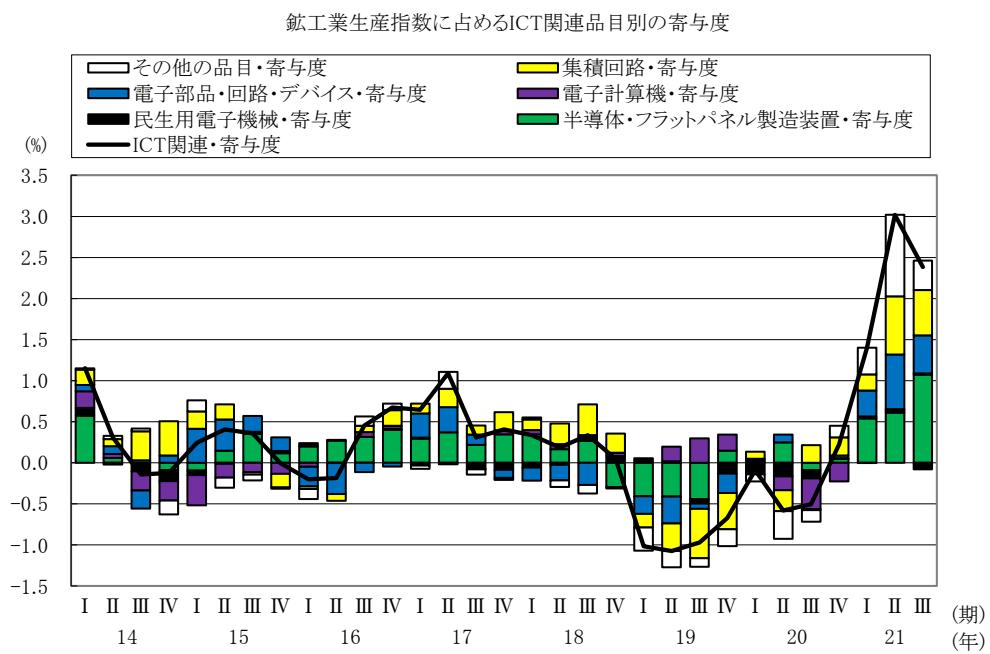
2021年7-9月期のICT関連財は前年同期比20.7%と4期連続で増加した（図表2）。国内生産全体の動きをみると今期の鉱工業生産指数は前年同期比5.7%となっており、それに対するICT関連財の寄与度は2.4%となった（図表4）。

図表 4 鉱工業生産に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



ICT関連財の品目別の動きをみると、13品目中9品目で増加した（増加品目数は前期に比べ4品目減少）。半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置の増加幅が拡大したものの、電池、集積回路は増加幅が縮小した（図表5）。

図表 5 鉱工業生産指数に占めるICT関連品目別の寄与度

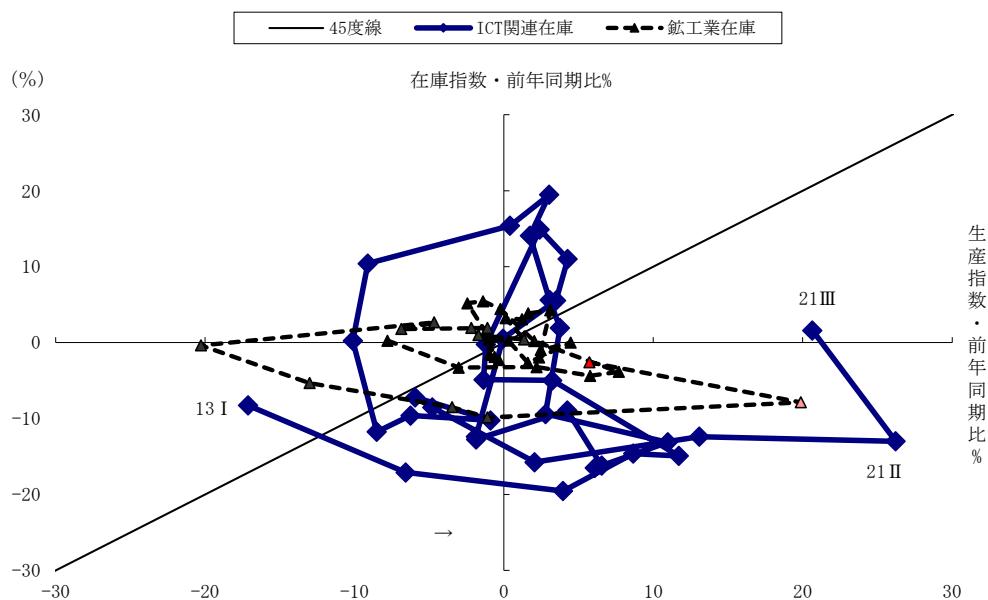


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

今期の在庫循環は在庫指数の前年同期比が前期のマイナス 13.0%から 1.6%と増加に転じた。生産の前年同期比は 26.2%から 20.7%と増加幅は縮小し、第 1 象限の 45 度線の下部に位置している（図表 6）。

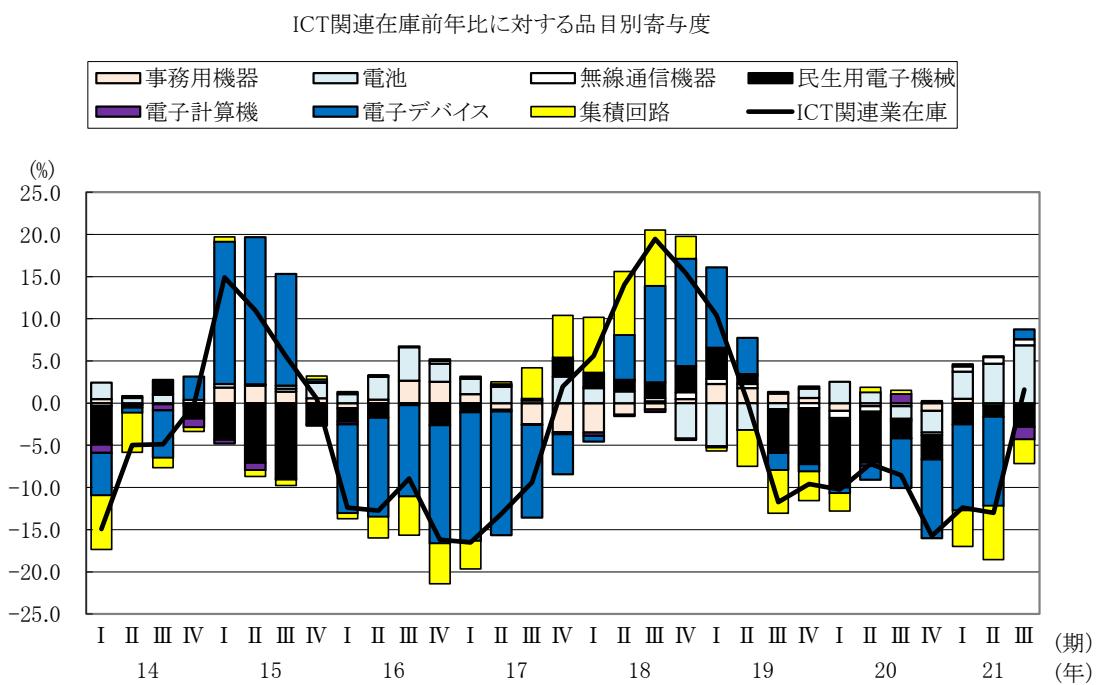
ICT 関連在庫の動きを品目別でみると、電池の増加幅が拡大し、電子デバイスは増加に転じた（図表 7）。

図表 6 在庫循環図（総合&ICT）



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

図表 7 ICT 関連在庫指数に占める品目別寄与度

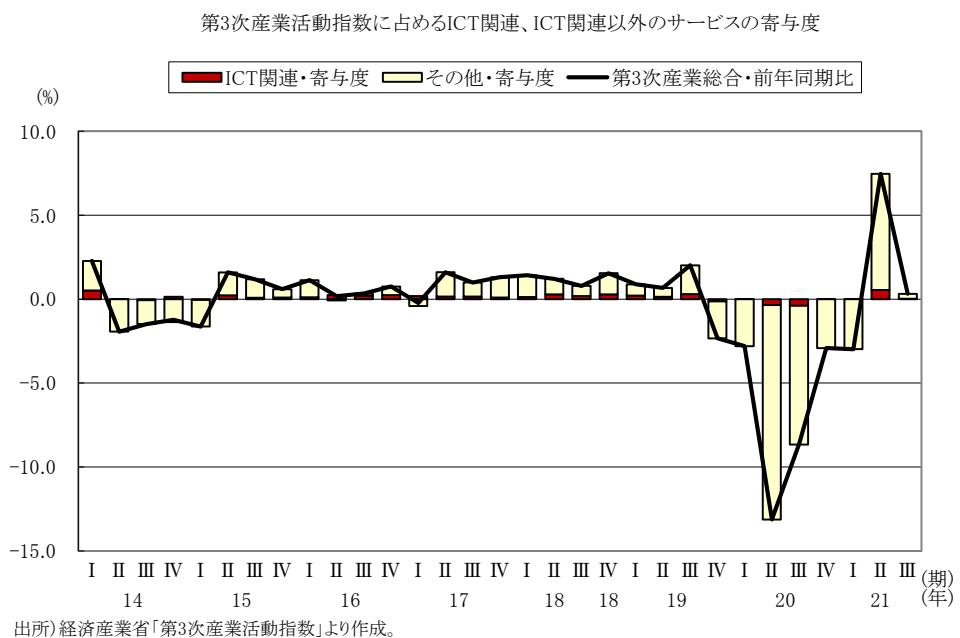


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2-2.ICT 関連サービス

2021 年 7-9 月期の ICT 関連サービスは前年同期比 0.3%と 2 四半期連続で増加した（図表 2）。サービス全体の動きを第 3 次産業活動指数で確認すると、2021 年 7-9 月期は前年同期比 0.3%の増加に転じ、それに対する ICT 関連サービスの寄与度は 0.03%であった（図表 8）。

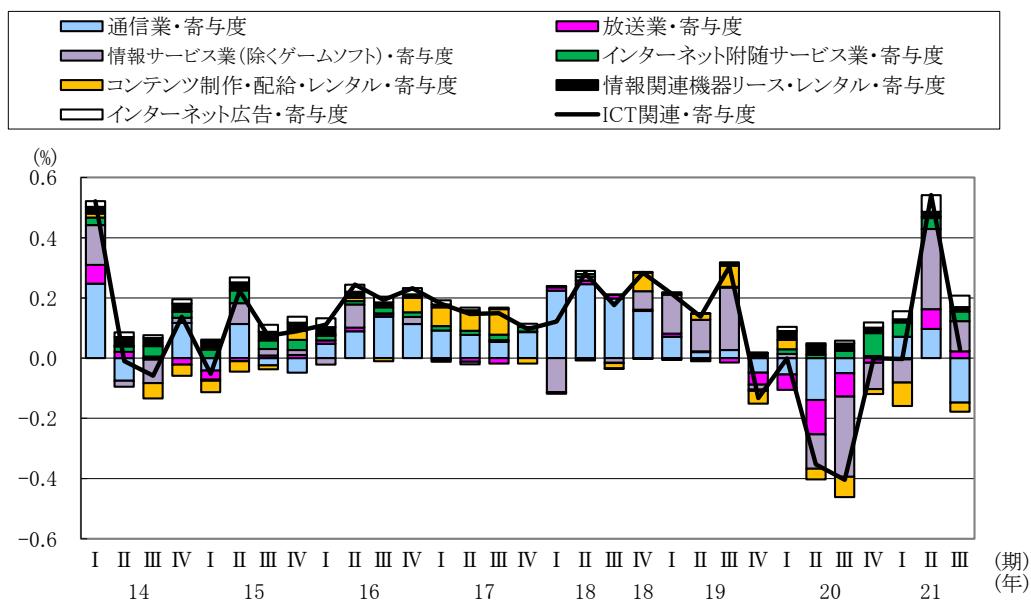
図表 8 第 3 次産業活動指数に占める ICT 関連サービスの寄与度



ICT 関連サービスの品目別にみると、受注ソフトウェア、その他の情報処理・提供サービス業は増加幅が縮小し、通信業は減少に転じた（図表 9）。

図表9 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービス指標の寄与度

第3次産業活動指数総合に占めるICT関連サービス指標の寄与度

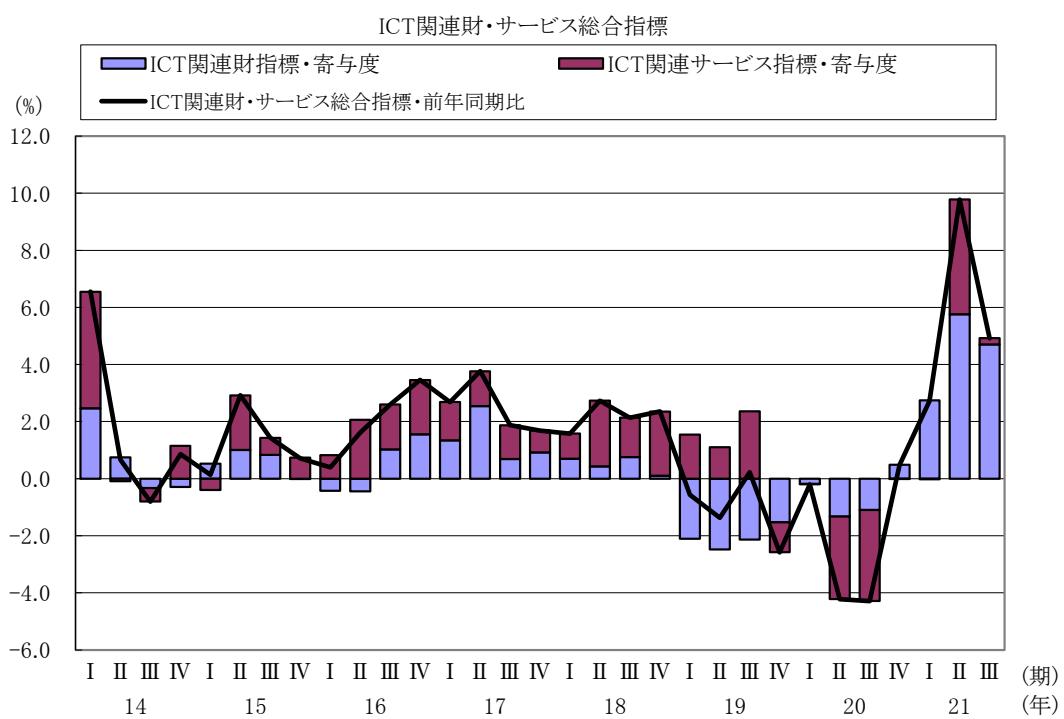


(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

2-3.ICT 供給面総合

2021年7-9月期のICT 経済（財・サービス総合）指数は前年同期比4.9%と4期連続で増加した（前期に比べて4.9ポイント増加、図表2、10）。内訳を見ると、ICT 関連財は4期連続で増加し、ICT 関連サービスは2期連続で増加した。

図表 10 ICT 関連財、サービス総合指標



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

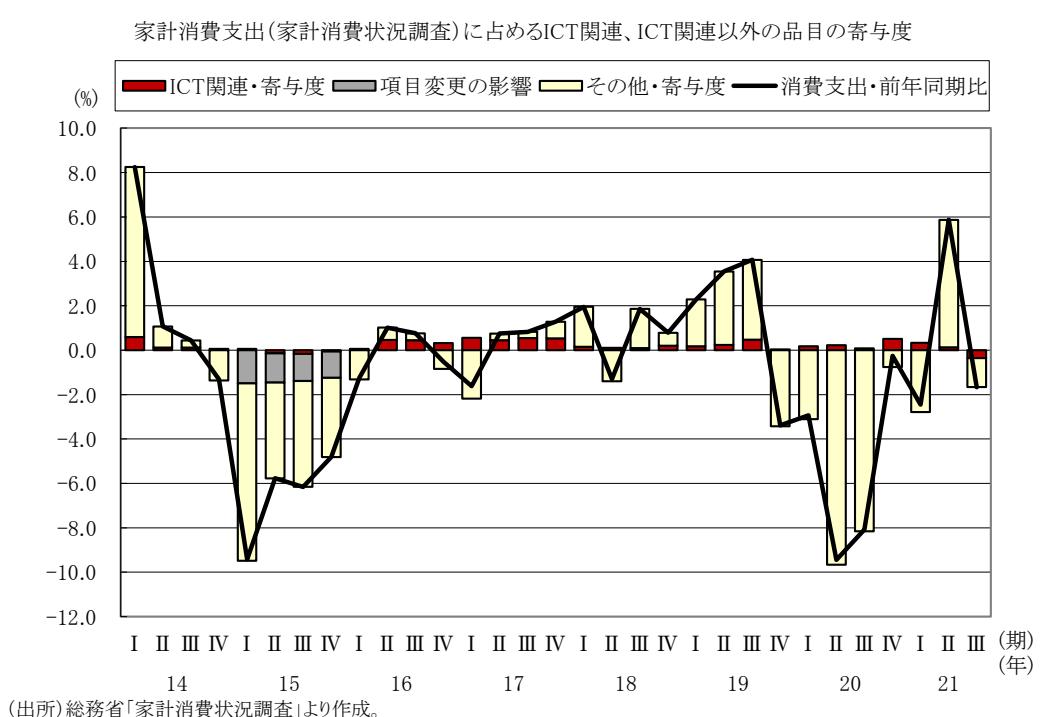
3.ICT 経済需要面

3-1.ICT 関連消費

2021年7-9月期のICT関連消費は23四半期ぶりに減少に転じた。(図表11)。

消費全体の動きは前年同期比マイナス1.7%と減少に転じた（前期同7.5ポイント減）。それに対するICT関連消費の寄与度はマイナス0.4%となった。

図表 11 家計消費状況支出に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度

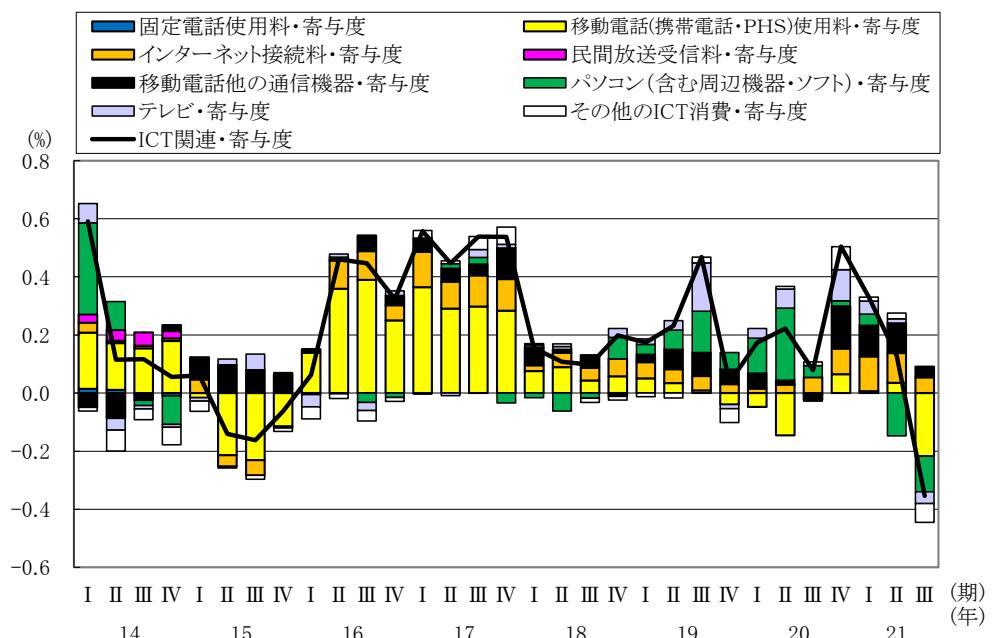


注：2017年1月以降の消費支出額全体は、2016年の消費支出額全体に、総務省「家計調査」の二人以上の世帯における消費総額の前年同月比を用いて算出した。2018年1月以降は査方法の変更の影響による変動を調整した値を使用。

内訳をみると、スマートフォン等の通信・通話使用料は減少に転じ、パソコンは減少幅が縮小した（図表12）。

図表 12 家計消費状況調査支出に占めるICT関連消費の寄与度

家計消費支出(家計消費状況調査)に占めるICT関連消費の寄与度



(出所) 総務省「家計消費状況調査」より作成。

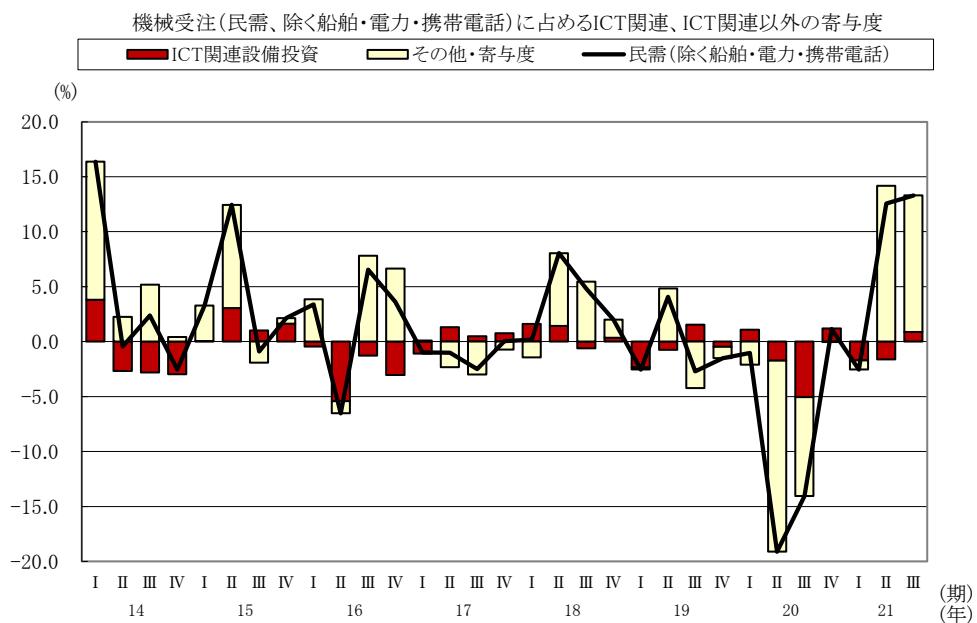
3-2.ICT 関連設備投資

① 民需

2021 年 7-9 月期の ICT 関連設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）は前年同期比 2.2% 増となり、3 期ぶりに増加した（図表 2）。

設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）全体の動きは、前年同期比 13.3% と 2 期連続で増加した。その中で ICT 関連設備投資（民需）の寄与度は 0.9% となった（図表 13）。

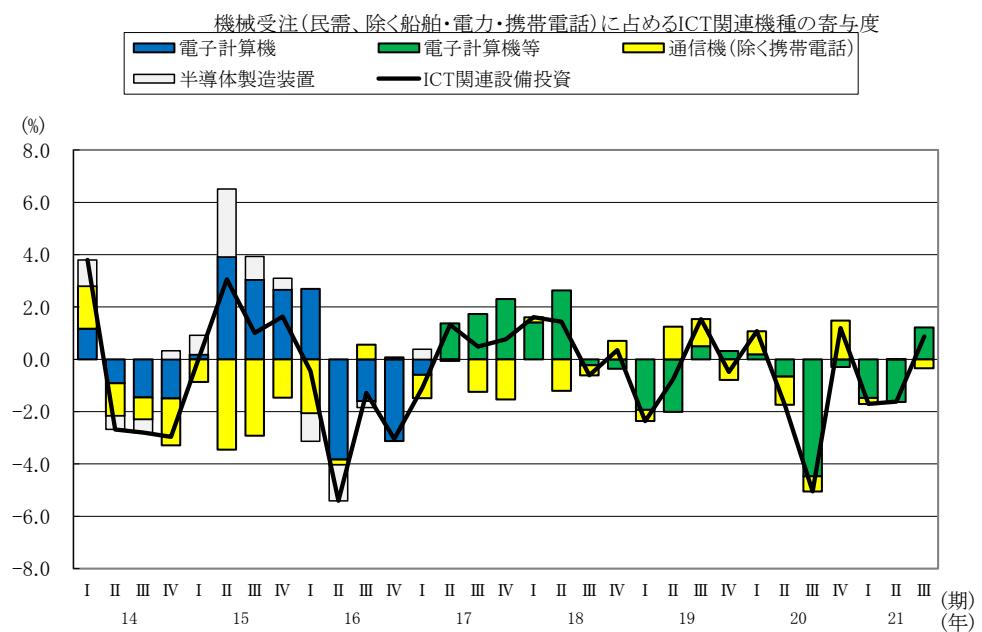
図表 13 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

ICT 関連設備投資（民需）の内訳をみると、電気計算機等は増加に転じたが、通信機は減少に転じた（図表 14）。

図表 14 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占めるICT関連機種の寄与度

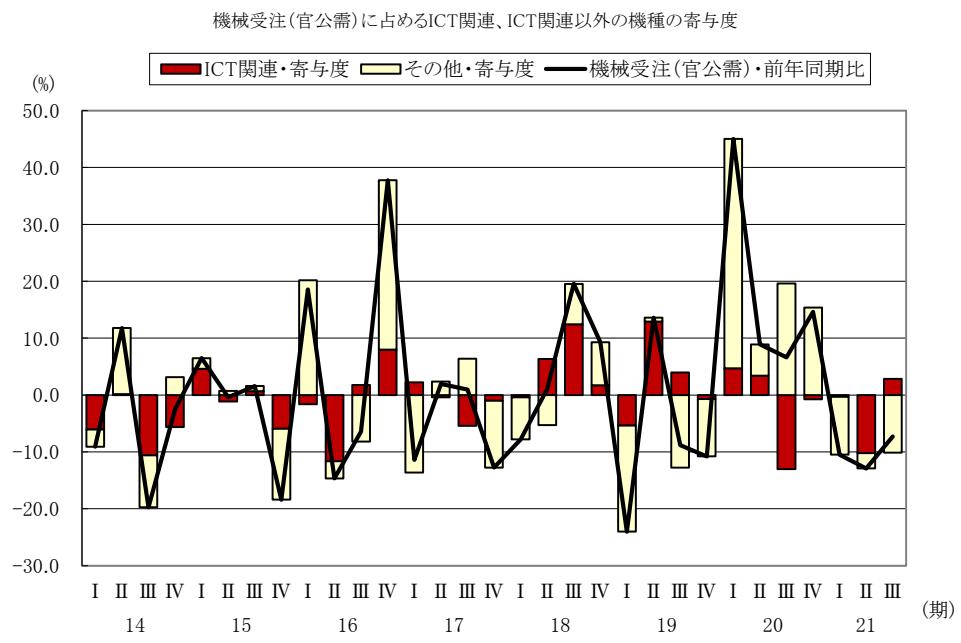


② 官公需

2021年7-9月期のICT関連設備投資（官公需）は前年同期比プラス7.7%と5期ぶりに増加に転じた（図表2）。

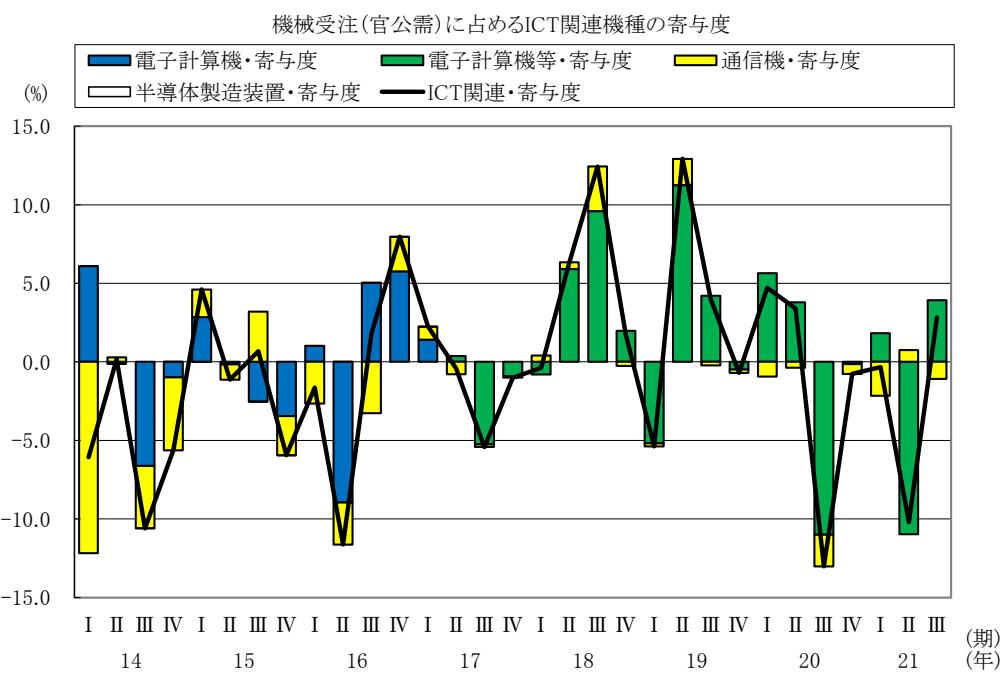
設備投資（官公需）全体の動きをみると、本期は前年同期比マイナス7.3%と減少した。その中で、ICT関連設備投資（官公需）の寄与度は2.8%となった（図表15）。

図表 15 設備投資（官公需）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



ICT 関連設備投資（官公需）の内訳を見ると、通信機は減少に転じたが、電子計算機等は増加に転じた（図表 16）。

図表 16 設備投資（官公需）に占めるICT関連機種別の寄与度



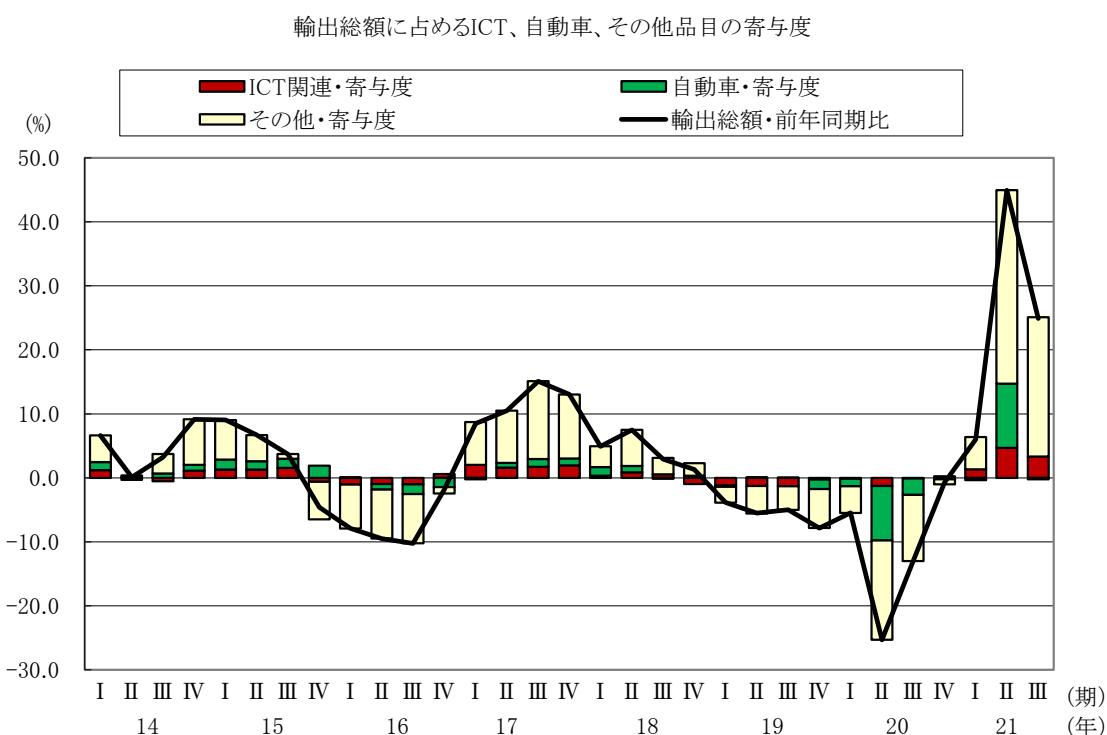
(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

3-3. ICT 関連外需

① ICT 関連輸出

2021年7-9月期のICT関連輸出は前年同期比22.9%と4四半期連続で増加した。輸出全体は、前年同期比24.9%と大幅に増加した。輸出全体に対するICT関連輸出の寄与度は3.3%（前期比1.4ポイント増）となった（図表17）。

図表 17 輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

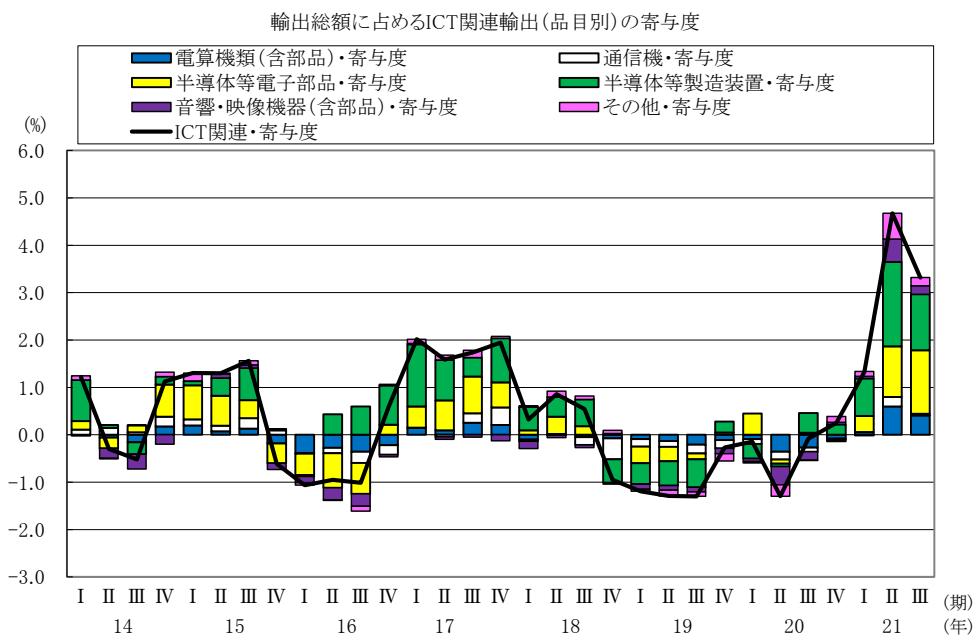


(出所)財務省「貿易統計」から作成。

輸出総額に占めるICT関連輸出の品目別にみると、電算機類の部分品、半導体等製造装置は増加幅が縮小したが、半導体等電子部品は増加幅が拡大した（図表18）。

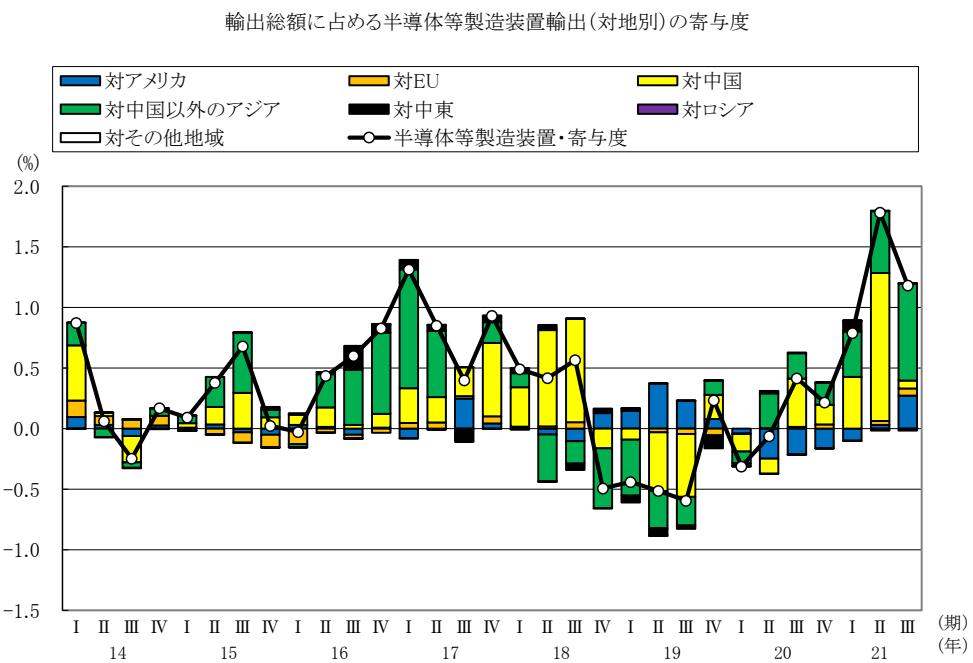
半導体等製造装置は、対アメリカ、对中国以外のアジアの増加幅が拡大したが、对中国は縮小した（図表 19）。半導体等電子部品は、对中国が増加に転じた。对中国以外のアジアは増加幅が縮小した。電算機類の部分品が含まれる事務用機器は、对中国、对中国以外のアジアの増加幅が縮小した。通信機は、対アメリカ、对中国の増加幅が縮小し、对中国以外のアジアは減少に転じた。

図表 18 輸出総額に占めるICT関連品目別の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。

図表 19 輸出総額に占める半導体製造装置の輸出(対地別)の寄与度



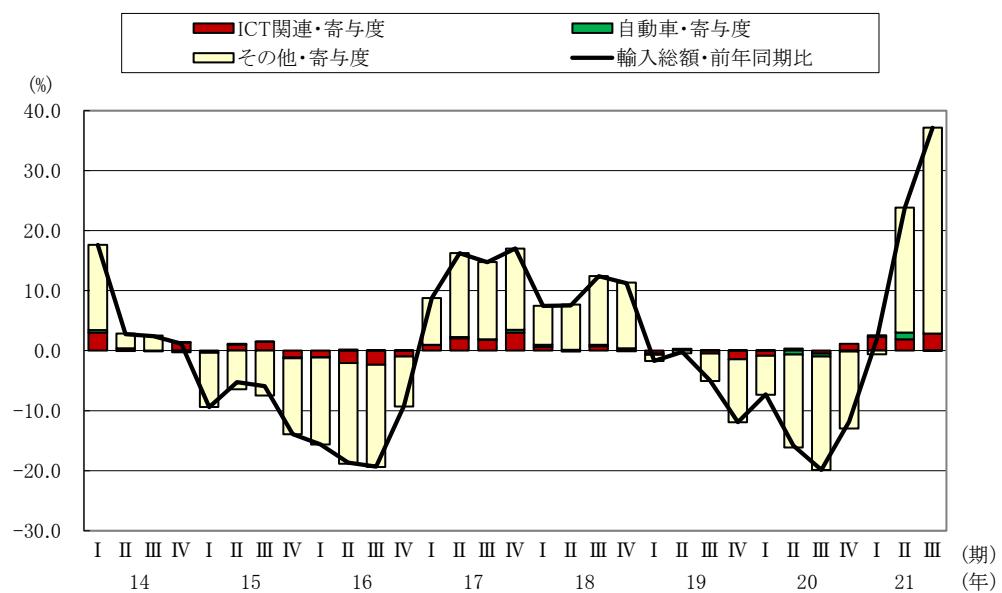
(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

② ICT 関連輸入

2021年7-9月期のICT関連輸入は、前年同期比18.9%増と4期連続で増加した。また、輸入全体では、前年同期比37.1%増となり、前期に続き大幅に増加した。輸入全体に対するICT関連輸入の寄与度は2.8%となった（図表20）。

図表20 輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

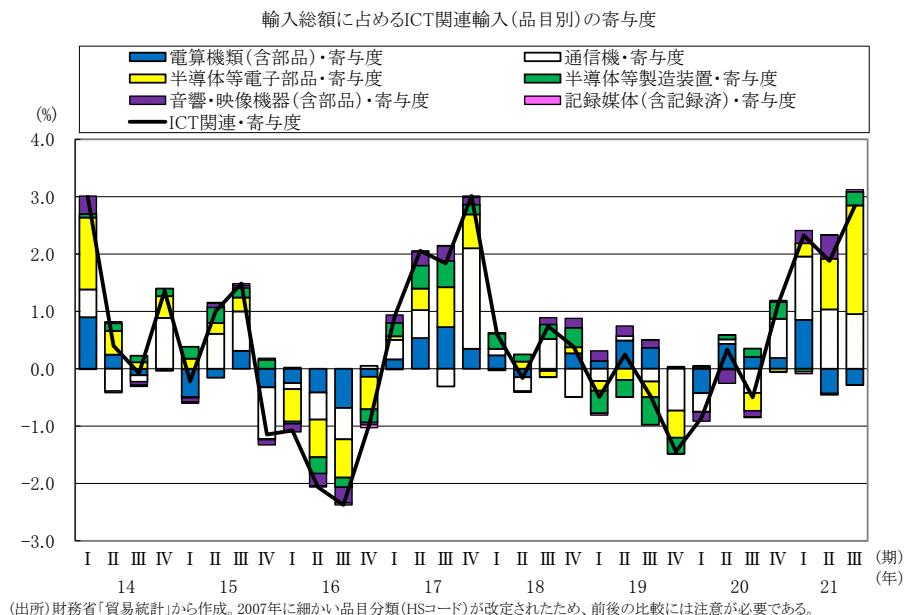


(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

輸入総額に占めるICT関連輸入の品目別寄与度みると、半導体等電子部品は増加幅が拡大し、半導体等製造装置は増加に転じた（図表21）。

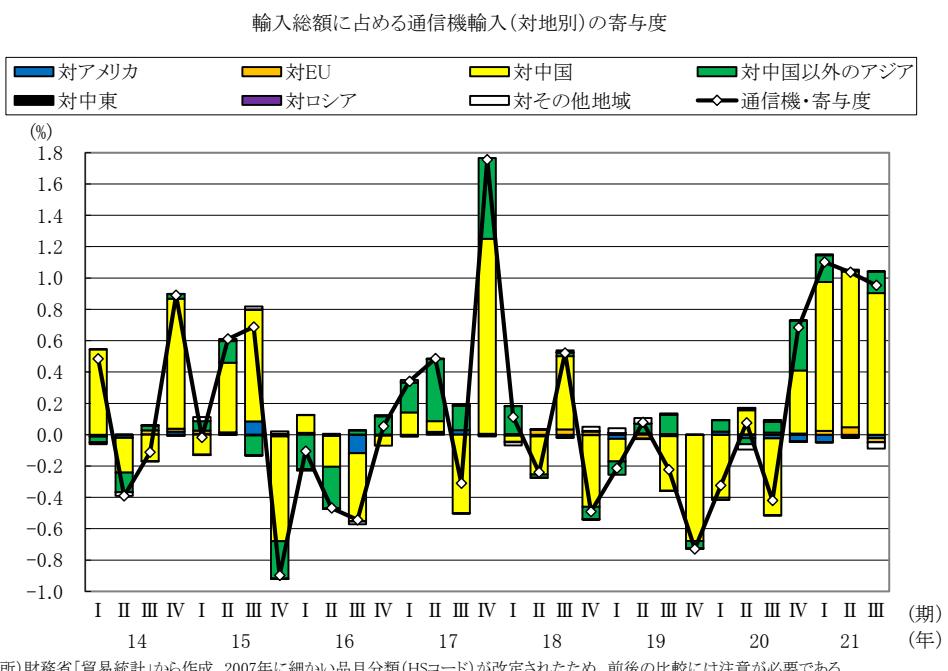
半導体等電子部品は、対アメリカ、对中国、对中国以外のアジアの増加幅が拡大した。通信機は、对中国以外のアジアの増加幅が拡大した（図表22）。事務用機器（電算機類（含む周辺機器）、電算機類の部分品）は、对中国の減少幅が縮小し、对中国以外のアジアの増加幅が拡大した。

図表 21 輸入総額に占めるICT関連品目別寄与度



※2018年1-3月期データから過去に遡及して品目を変更

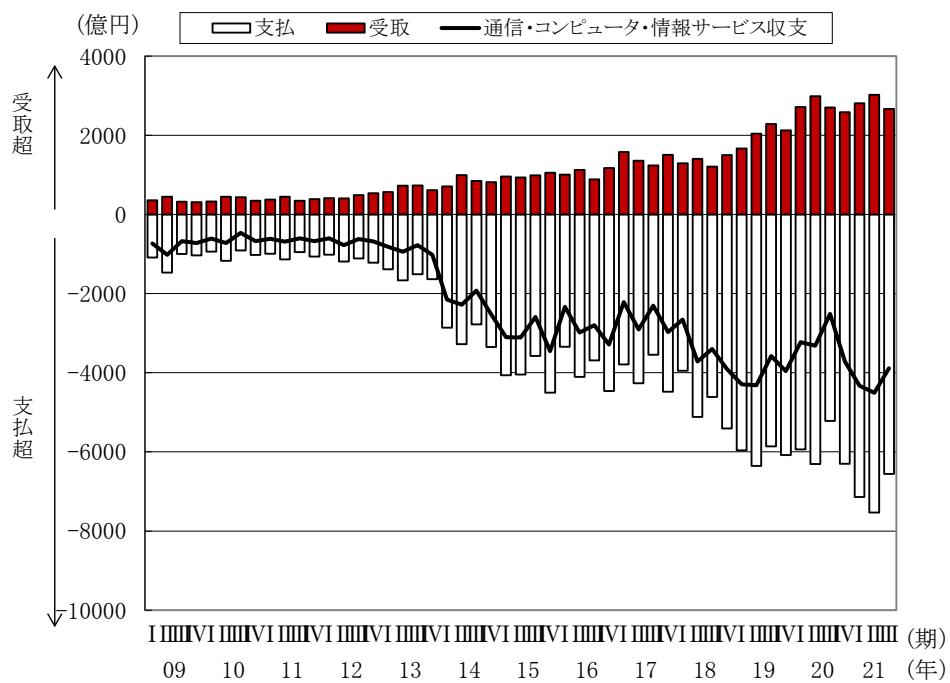
図表 22 輸入総額に占める通信機輸入(対地別)の寄与度



③ ICT 関連サービスの国際収支

ICT 関連サービスの国際収支をみると、通信・コンピュータ・情報サービス収支は支払超過となつていて。通信サービス収支は、赤字幅は拡大した。

図表 23 通信サービス・コンピュータ・情報サービスの国際収支



参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※A1	通信業※B1	電子計算機※C1	固定電話使用料※D1	事務用機器※E1
	半導体・フラットパネル・ディスプレイ製造装置※A2	受注ソフトウェア※B2	通信機※C2	スマートフォン・携帯電話・PHSの通信・通話使用料※D2	電算機類（含周辺機器）※E2
	事務用機器※A3	ソフトウェアプロダクト※B2	半導体製造装置※C1	スマートフォン・携帯電話・PHSの本体価格※D3	電算機類の部分品※E2
	電気計測器※A1	システム等管理運営受託※B2	電子計算機等※C3	ファクシミリ付固定電話機※D1	通信機※E3
	有線通信機械※A4	その他の情報処理・提供サービス業※B2		インターネット接続機能付固定電話機※D4	半導体等電子部品
	無線通信機械※A4	放送業※B3		携帯情報端末（PDA）※D5	科学光学機器※E4
	電子計算機	インターネット付随サービス業※B4		カーナビゲーション※D1※D6	半導体製造装置※E5
	電子部品	映像情報制作・配給業※B3		テレビ※D7	記録媒体（含記録済）※E5
	電子デバイス※A5	音声情報制作・配給業※B3		パソコン（ケーブル型を含む。周辺機器・ソフトは除く）※D8	【輸出のみ】通信ケーブル※E5
	電子回路※A5	情報関連機器リース		ステレオセット※D1	【輸出のみ】映像記録・再生機器※E5
	半導体素子※A6	情報関連機器レンタル※B1		デジタル放送チューナー・アンテナ※D1	【輸出のみ】テレビ受像機※E5
	集積回路	音楽・映像ソフトレンタル※B3		ビデオデッキDVDレコードプレイヤー等を含む※D9	【輸出のみ】音響機器※E5
	その他の電子部品※A7	インターネット広告※B3		テレビゲーム（ソフトは除く）※D10※D11	【輸出のみ】音響・映像機器の部分品※E5
	電池※A8			カメラ（使い捨てのカメラは除く）※D12	【輸出のみ】電池※E5
	その他の電気機械※A9			ビデオカメラ※D13	【輸入のみ】音響・映像機器（含部品）※E5
	民生用電子機械※A8			インターネット接続料※D14	【輸入のみ】記録媒体（含記録済）※E5
	情報端末装置※A10			CATV受信料（受信）※D1	
				衛星デジタル放送視聴料※D2	
集計方法	ウェイト（付加価値額）を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計（民需は船舶・電力を除く値）	合計（農林漁家世帯を含む2人以上世帯）	合計
注	※A1：2003年以降廃止	※B1：2012年以前は固定電気通信業と移動電気通信業を集計	※C1：2017年6月以降廃止（電子計算機等に統合）	※D1：2015年以降廃止	※E1：2005年以降廃止
	※A2：2012年以前は半導体・フラットパネル製造装置、2002年以前は特殊産業用機械	※B2：1998年以降採用	※C2：2005年4月以降携帯電話機が別計	※D2：2014年以前は移動電話（携帯電話・PHS）使用料という名称	※E2：2005年以降採用
	※A3：2002年以前は事務用機械、2007年以前はその他の一般機械、2012年以前はその他の業務用機械	※B3：2008年以降採用	※C3：2017年6月以降採用	※D3：2014年以前は移動電話機（携帯電話機・PHSの本体価格と加入料）という名称	※E3：1988年以降採用
	※A4：2013年以降採用、2012年以前は通信機械だったものが分割	※B4：2003年以降採用		※D4：2008年以降廃止	※E4：2007年以降廃止
	※A5：2013年以降採用、2012年以前は電子部品と半導体素子だったものが再編			※D5：2006年以降廃止	※E5：2007年以降採用
	※A6：2013年以降廃止			※D6：2007年以前はインターネット接続機能付きカーナビゲーション	
	※A7：2012年以前は半導体部品			※D7：2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内蔵以外を集計	
	※A8：2003年以降採用			※D8：2014年以前はパソコン（ディスプレイのみ、キーボードのみを含む）とパソコン用周辺機器・ソフトが別計。2015年以降はディスプレイのみ、キーボードのみを除く	
	※A9：2003年以降採用、2008年以降廃止			※D9：2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内蔵以外を集計	
	※A10：2003年以降採用、2012年以前はその他の情報通信機械			※D10：2014年以前はテレビゲーム（ソフト含む）	
				※D11：2009年以前はインターネット接続機能付きテレビゲーム機	
				※D12：2007年以前はデジタルカメラ	
				※D13：2007年以前はデジタルビデオカメラ	
				※D14：2014年以前はインターネット接続料（プロバイダ料金など※D15）とケーブルテレビ受信料（インターネット接続サービスとセット契約の場合）が	
				※D15：2009年以前はプロバイダー料と通信料、プロバイダー料を集計	

※ ICT 関連経済指標は、九州大学篠崎彰彦研究室で開発された指標を、情報通信総合研究所で維持・更新し、必要に応じて改善しているものです。

InfoCom ICT 経済報告

No.71

〒103-0013
東京都中央区日本橋人形町2-14-10
アーバンネット日本橋ビル
TEL 03-3663-7152
情報通信総合研究所 ICT 経済分析チーム

主席研究員	野口正人
上席主任研究員	手嶋彩子
主任研究員	山本悠介
主任研究員	鷲尾 哲
研究員	張 怡

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願ひいたします。
ICT 経済分析チーム (ict-me@icr.co.jp)